調停条項（相手方●●●分）案

書式４－２

（ひながた２・債務免除型）

１　弁済計画の基本方針

申立人●●株式会社（以下「申立人会社」という。）及び申立人●●（以下「申立人保証人」という。以下，申立人会社及び申立人保証人を併せて「申立人ら」という。）と相手方株式会社●●●（以下「相手方」という。）は，申立人らと相手方ほか金融債権者●社（以下，併せて「相手方ら」という。）との間における申立人らの弁済計画について，次のとおり確認する。

(1) 申立人会社は，経営危機に陥っており，破たんを回避するため，不採算事業から撤退するとともに，採算事業についても必要なリストラ策を講じた上で，合理性が認められる令和●年●月●日付け再生計画書【注：又は「別紙再生計画書」】のとおり，令和●年以降，毎年●●●円の営業利益を出す計画の下において，相手方らに対して，●年間にて総額●●●円を返済する。

(2) 申立人保証人は，その所有する不動産を売却し，相手方らに対し，当該売却代金を弁済原資とし，総額●●円以上の額を相手方らの債権額に応じて按分弁済し，相手方らから，上記弁済後の各保証債務について免除を受け，その他の資産は残存資産として申立人保証人が引き続き保有する。ただし，不動産売却代金による弁済総額が金●●円に満たなかったときは，残存資産を限度に金●●円と不動産売却代金による弁済総額との差額を相手方らに弁済する。

２　債務額の確認

(1) 申立人会社は，相手方に対し，申立人会社が相手方から本日までに借り受けた金員の残債務【注：又は「負担した求償債務の残債務」】として，金●●●●円（内訳：残元金●●●円，未払利息金●●円，確定遅延損害金●●円）及び残元金に対する令和●年●月●日から支払済みまで年●パーセントの割合による遅延損害金の支払義務があることを認める。

(2) 申立人保証人は，相手方に対し，申立人会社が相手方に対する前号の債務の連帯保証債務として，金●●●●円（内訳：残元金●●●●円，未払利息金●●円，確定遅延損害金●●円）及び残元金に対する令和●年●月●日から支払済みまで年●パーセントの割合による遅延損害金の支払義務があることを認める。

３　申立人会社の弁済方法及び債務免除

(1) 相手方は，申立人会社に対し，本日，前項の金員のうち，金●●●円（内訳：残元金●●●円，未払利息金●●円，確定遅延損害金●●円）の支払義務を免除する。

(2) 申立人会社は，相手方に対し，前号の債務免除後の金員である金●●●円（内訳：残元金●●●円，未払利息金●●円，確定遅延損害金●●円）を別紙返済計画表（相手方●●●分）記載のとおり分割して，次の相手方の口座に振り込む方法により支払う。

　　●●銀行●●支店の●●名義の（普通，当座，通知，別段，●●）預金口座（口座番号　●●●●●●●）

４　期限の利益の喪失

申立人会社が，前項第２号の分割金の支払を怠り，その額が金●●●円に達したときは，申立人会社は当然に期限の利益を失い，申立人会社は，相手方に対し，前項第２号の債務から既払額を控除した残金及び同項第２号の残元金に対する期限の利益を喪失した日の翌日から支払済みまで年●パーセントの割合による遅延損害金を支払う。

５　担保解除

申立人会社が第３項第２号の弁済を期限の利益を失うことなく履行した場合には，相手方は，別紙担保目録記載の担保権設定契約を解除し，申立人会社に対し，その担保権抹消登記手続その他の担保権の消滅を第三者に対抗するために必要な書類を交付する。

６　申立人保証人の財産の状況

申立人保証人と相手方は，令和●年●月●日（返済猶予の効力発生時）現在の申立人保証人の保有する資産が別紙資産目録（以下「資産目録」という。）のとおりであることを確認する。

７　申立人保証人の弁済方法及び債務免除

(1) 申立人保証人は，資産目録の●記載の不動産を第三者に売却し，令和●年●月●日限り，売却代金から移転費用，不動産仲介手数料，固定資産税，印紙代，登記費用等売却に要する費用（以下「必要経費」という。）を控除した額を，相手方らに対し，それぞれ保有する債権額に応じて按分し，相手方に対しその按分した額を支払う。

(2) 前号の弁済額が●●円に満たなかった場合は，申立人保証人は，相手方に対し，残存資産を限度に，●●円と前号の弁済額の差額を支払う。

(3) 申立人保証人が第１号の弁済を怠ったときは，直ちに，申立人保証人は相手方に対し，第２項第２号の残債務を支払う。

(4) 申立人保証人による求償権全額の放棄

第１号及び第２号の弁済をしたとき，申立人保証人は，申立人会社に対し，取得した求償権全額を直ちに放棄する。

(5) 相手方の債務免除

相手方は，申立人保証人に対し，第１号及び第２号の弁済及び申立人会社による第３項第２号の弁済がいずれもなされたとき，第２項第２号のその余の支払義務を免除する。

８　保証債務の追加弁済

申立人保証人及び相手方は，申立人保証人の保証債務の追加弁済について，次のとおり確認する。

(1) 申立人保証人は，相手方に対し，本調停条項に添付した表明保証書（以下「表明保証書」という。）写しのとおりの表明保証を行った。

(2) 申立人保証人が表明保証書により表明保証を行った資産目録に含まれていない資産が存在することが判明した場合，申立人保証人は速やかに当該資産を換価し，相手方に対し，換価代金から換価に必要な費用を控除した残額を支払う。ただし, 本項第３号に該当する場合はこの限りでない。[[1]](#footnote-1)

(3) 申立人保証人が表明保証書により表明保証を行った資力について，故意に事実と異なる過少な資産を申告したことが判明した場合，又は申立人保証人が資産の隠匿を目的とした贈与若しくはこれに類する行為を行っていたことが判明した場合には，申立人保証人は相手方に対し，前項第５号により免除を受けた債務額及び同債務額中の残元本に対する免除を受けた日の翌日から支払済みまで年●パーセントの遅延損害金を直ちに支払う。

９　清算条項

　　申立人らと相手方は，申立人らと相手方との間において，本調停条項に定めるほか，他に何らの債権債務のないことを相互に確認する。

１０　調停費用

調停費用は，各自の負担とする。

担保目録

１　所　　在　〇〇

　　地　　番　〇〇

　　地　　目　〇〇

　　地　　積　〇〇

　　所 有 者　〇〇

２　所　　在　〇〇

　　家屋番号　〇〇

　　種　　類　〇〇

　　構　　造　〇〇

　　床 面 積　〇〇

　　所 有 者　〇〇

1. 本条項は相手方が単独であることを念頭に置いています。相手方が複数の場合，新たに資産が判明した場合の弁済額については，相手方の保有する債権額に応じて按分する条項に修正することが考えられます。 [↑](#footnote-ref-1)